

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	域産域消 公共施設等推進事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	産業経済部	課等名	農業課		包含する細々目							0
政策	1 多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり											
施策	13 地域内産業の多様な連携											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議	不要	関連計画 条例等						
		事業期間	13	年度～	年度							

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	公共施設給食 農産物生産者 農産物流通事業者 給食施設関係職員	公共施設給食における地域食材(農産物)の総使用量(t)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度以前に終了した年度とする	
			68.2	101		
		公共施設の給食数(千食/年)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
			2405	2405		
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
	地域農産物の利用量を増やす 給食用農産物をつくってもら 効率的に流通してもら 地域農産物を最大限活用する	公共施設給食に使用する食材量に占める地域食材の占有率(%)	18目標	25	最終目標	
			18実績	32	19目標	35
			23目標	40	23実績	
			18目標		最終目標	
		18実績		19目標		
		23目標		23実績		

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値	
	輸入農産物の増大、農産物の価格低迷が続く状況の中で、本市の自給率が停滞してきている。本事業は地域の域産域消運動のリーディング事業として、公共施設給食を対象に地域農産物の供給利用を促進する。 当面は、学校給食を中心に、使用量が多く地域内生産が可能な米、にんじん、たまねぎ、じゃがいもの4品目として供給利用の仕組みをつくる。	18年度の実績	にんじん、たまねぎ、じゃがいもの生産利用体制拡大 ・生産者を対象とした土作り・栽培学習会の開催 ・規格に合わない製品の販路開拓、加工品利用 地域産米の地域内販売の支援 ・特別栽培米の生産拡大PR及びJA、業者の域内販路拡大協議 ・ご飯を中心とした日本型食生活講演会、おにぎり作り講習会開催 ・学校でのご飯給食回数増に向けた協議、視察 小地域小規模施設域産域消支援 ・生産者と施設をつなぐコーディネーター育成支援	域産域消推進関係会議等の開催数 米供給量(t) 人参供給量(t) たまねぎ供給量(t) じゃがいも供給量(t)	4 87.54 8.3 6.6 8.7
		19年度計画	にんじん、たまねぎ、じゃがいもの生産利用体制拡大 ・生産者を対象とした土作り・栽培学習会の開催 ・生産物の品質向上、販路開拓 地域産米域内販売支援 ・特別栽培米の生産拡大PR及びJA、業者の域内販路拡大協議 小地域小規模施設域産域消支援 地元農産物(路地野菜)利用拡大 ・トマト、アスパラガス、きゅうりなどの利用拡大 学校給食における地域食材の日の充実	域産域消推進関係会議等の開催数	5

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		
	一般財源	0	0
事業費計(A)	0	0	
人件費	正規職員所要時間	18年度 500	19年度 400
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	1,788	1,430
	トータルコストA+B	1,788	1,430

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	多様な連携により新たな経済活動を創出する	公共施設給食の地元食材利用重量比率(%)	現状値	26.6	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	35
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
		22実績		23目標		

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
農業生産力の低下と併せ、消費者の域内自給率の低下・残存農業者等に対する食への不安から、それぞれを結び接続的で循環型地域システムの構築が必要となってきた。 この様な背景から、安全、安心な地元農産物の提供とその消費拡大を推進するためにこの事業を行う。	地域のスーパーで、川路地区内農家との契約栽培による販売を行なうようになった。民間施設での取り組みも始まり、食材提供を行なう農業者グループも現れている。県も学校給食を対象とした地域農産物利用の取り組みを始めた。	市議会一般質問などで、公共給食施設で地域農産物を利用拡大に関する意見・要望が再三出されている。

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) 結びつく (その理由) 公共施設における地域農産物の生産・流通・消費量が増加することは、地域内自給率の向上と農業、流通業の持続的発展に結びつく。	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) 余地がある (その理由) 需要量は多いが地域内からの生産供給量が少ない、にんじん、たまねぎ、じゃがいもの生産拡大、地元産米の販売拡大など、需要供給を拡大する余地がある。
	対象の見直し、拡大の必要性はありますか？	(評価) 必要性がある (その理由) 平成15年度から全ての公共施設を対象に実施しているところである。これからの取り組みとして、一般家庭や民間事業者(民間給食施設、飲食業)などにも普及拡大していく予定である。		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？	(評価) 影響あり (その理由) 地域農産物の地域内自給率の向上、ひいては農業、流通業の持続的発展に支障を来す。
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) 必要性がある (その理由) 対象が公共給食施設であるので、意図の変更を行う必要はない。			(評価) 統合不可能 (類似事業名、理由) 類似事業：地域農産物の旬を味わう長野モデル推進事業(県)学校給食を対象として、食育推進を目的としているため、教育委員会が事業を実施している。食育は庁内組織を作り、連携して取り組む方が目的達成のために有効である。
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)	(評価) 必要ある (その理由) 公共給食施設に関する取り組みであり、市の責任において行うべきである。		効率性 評価	成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？
		公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) 妥当である (受益者とその理由) 給食に関わる費用は受益者負担により賄われている。	

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 現状維持	地域での需要が多く、生産供給量が少ない人参、玉葱、馬鈴薯の品質の向上、生産量の拡大に向けた取り組みを重点的に行う。 地元で供給可能な米の域内向け販売拡大の取り組みを行う。 保育園などの小規模施設で、地域の農産物が確実に生産供給できる仕組みを作るための支援を行う。
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	18年度の食育基本法施行により食育推進の責務が課せられている民間の福祉介護医療施設等への取り組みの拡大、需要と供給を近づけるための仕組み作り

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がある	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？		

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	